平成27年度決算状況

市町村別個表（決算カード）

地方公共団体コード	113417
市町村番号	45
市町村名	滑川町
市町村類型	Ⅳ－2
地方交付税種地	Ⅱ－4

人口		住民基本台帳人口		世帯数	
27年国調	18,212人	28.1.1	17,999人	27年国調世帯数	6,785世帯
22年国調	17,323人	うち日本人	(17,676人)	22年国調世帯数	6,186世帯
増減率	5.1%	27.1.1	17,748人	面積（k㎡）	29.68
		うち日本人	(17,467人)	人口密度（人/k㎡）	614
		増減率	1.4%		
		うち日本人	(1.2%)		

歳入の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,069,223	49.3	3,069,223	78.9
地方譲与税	88,832	1.4	88,832	2.3
利子割交付金	3,203	0.1	3,203	0.1
配当割交付金	13,042	0.2	13,042	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,251	0.2	13,251	0.3
地方消費税交付金	311,740	5.0	311,740	8.0
ゴルフ場利用税交付金	72,532	1.2	72,532	1.9
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	26,860	0.4	26,860	0.7
地方特例交付金	14,741	0.2	14,741	0.4
地方交付税	329,356	5.3	241,103	6.2
うち普通交付税	241,103	3.9	241,103	6.2
うち特別交付税	88,194	1.4	0	0.0
うち震災復興特別交付税	59	0.0	0	0.0
（一般財源計）	3,942,780	63.4	3,854,527	99.0
交通安全対策特別交付金	2,952	0.0	2,952	0.1
分担金・負担金	95,757	1.5	0	0.0
使用料	54,125	0.9	19,264	0.5
手数料	8,405	0.1	0	0.0
国庫支出金	751,917	12.1	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	457,980	7.4	0	0.0
財産収入	17,479	0.3	15,575	0.4
寄附金	220	0.0	0	0.0
繰入金	118,563	1.9	0	0.0
繰越金	414,126	6.7	0	0.0
諸収入	51,186	0.8	165	0.0
地方債	304,555	4.9	0	0.0
うち臨時財政対策債	230,955	3.7	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	6,220,045	100.0	3,892,483	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	311人	433人
	3.8%	5.5%
第2次	2,665人	2,878人
	32.5%	36.7%
第3次	4,960人	4,481人
	60.5%	57.2%

人口集中地区人口

27年国調	人
22年国調	人

市町村税の状況

（単位：千円・%）

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	31,076	1.0	0
	所得割	935,369	30.5	0
	法人均等割	49,060	1.6	0
	法人税割	372,121	12.1	0
固定資産税		1,478,879	48.2	0
	うち純固定資産税	1,476,623	48.1	0
軽自動車税		34,853	1.1	0
市町村たばこ税		167,865	5.5	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
（法定普通税計）		3,069,223	100.0	0
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		0	0.0	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	0	0.0	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		3,069,223	100.0	0

区分

（単位：千円・%）

区分	
基準財政収入額	2,826,211
基準財政需要額	3,066,826
標準税収入額	3,635,953
標準財政規模	4,108,011
財政力指数25～27	0.91
実質収支比率	10.3
経常一般財源等比率	94.8
公債費負担比率	12.7
実質公債費比率	11.3
実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
将来負担比率	74.3
積立金現在高 財調	450,934
減債	42,822
特定目的	140,345
合計	634,101
地方債現在高	6,023,415
うち財政融資・旧郵政公社資金	4,089,893
（債務負担行為額（支出予定額）） 物件等購入	261,579
保証・補償	0
その他	704,454
実質的なもの	0
合計	966,033
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	227,814
徴収率 現年 合計	98.9
市町村民税	99.1
純固定資産税	98.6
計 合計	95.4
市町村民税	95.7
純固定資産税	94.8

性質別歳出の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	963,927	16.7	884,119	839,334	20.4
うち職員給	593,035	10.3	520,380	―	―
扶助費	1,230,118	21.3	348,302	347,756	8.4
公債費	612,764	10.6	612,764	612,764	14.9
内訳 元利償還金	612,764	10.6	612,764	612,764	14.9
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	2,806,809	48.6	1,845,185	1,799,854	43.6
物件費	1,131,234	19.6	1,067,518	903,565	21.9
維持補修費	40,149	0.7	40,149	40,149	1.0
補助費等	904,448	15.7	765,940	610,696	14.8
うち一部事務組合負担金	508,859	8.8	508,859	417,787	10.1
繰出金	541,630	9.4	492,734	344,304	8.3
積立金	838	0.0	0	0	0.0
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	352,876	6.1	167,771		
うち人件費	5,065	0.1	5,065		
内訳 普通建設事業費	349,514	6.0	164,409		
うち補助	152,892	2.6	21,389		
うち単独	192,497	3.3	138,895		
災害復旧事業費	3,362	0.1	3,362		
失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	5,777,984	100.0	4,379,297		

経常経費充当一般財源等計 3,698,568 千円
経常収支比率 89.7 %
95.0 %
（臨財債・減収補てん債除く）
歳入一般財源等 4,821,358 千円

目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	99,430	1.7	0	99,430
総務費	784,092	13.6	11,231	697,806
民生費	1,887,004	32.7	30,836	893,584
衛生費	487,399	8.4	2,820	477,876
労働費	0	0.0	0	0
農林水産業費	372,568	6.4	114,875	192,781
商工費	23,866	0.4	263	23,866
土木費	361,877	6.3	122,731	279,958
消防費	316,437	5.5	12,759	316,437
教育費	829,185	14.4	53,999	781,433
災害復旧費	3,362	0.1	0	3,362
公債費	612,764	10.6	0	612,764
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	5,777,984	100.0	349,514	4,379,297

公営事業等への繰出

国民健康保険	65,500
後期高齢者医療	143,122
介護保険	167,971
住宅用地造成	0
下水道	165,000
病院	0
その他	1,128
合計	542,721

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	40,327
再差引収支	29,050
加入世帯数	2,423
被保険者数	4,157
被保険者1人当たり保険税(料)収入額	93
国庫支出金	96
保険給付費	284

収支状況

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成26年度
歳入総額	6,220,045	6,369,752
歳出総額	5,777,984	5,955,626
歳入歳出差引	442,061	414,126
翌年度に繰越すべき財源	19,099	41,411
実質収支	422,962	372,715
単年度収支	50,247	-22,270
積立金	437	455
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	111,000	200,000
実質単年度収支	-60,316	-221,815

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等（H28・4・1現在）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	92	*	*
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	16	*	*
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	108	315,028	2,917

特別職等（H28・4・1現在）

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料（報酬）月額(百円)
市町村長	1	26	4	1	7,100
副市町村長	1	26	4	1	5,900
教育長	1	27	4	2	5,600
議会議長	1	8	4	1	3,080
議会副議長	1	8	4	1	2,330
議会議員	12	8	4	1	2,160

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	○
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
衛生		その他	
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他	○	後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			